



財務・事業レポート



2022

目 次

基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 京都教育大学のミッション	3
3. 沿革	4
4. 運営体制	4

II 令和3年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	9
3. 財務構造の概略等	10
4. セグメント情報	11
5. 予算及び決算の概況	13

III 令和3年度事業の実施状況

1. 令和3年度の特徴的な取組又は成果	13
2. 京都教育大学をめぐる経営環境	18
3. 課題と対処方針等	18

さいごに	20
------	----

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属京都小中学校	(初等部) 京都府京都市北区紫野東御所田町37番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町1番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町111番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地

2. 学生の状況

(令和4年5月1日現在)

大学	1,545 人	附属学校	2,332 人
学士課程	1,331 人	附属幼稚園	115 人
修士課程	101 人	附属桃山小学校	421 人
専門職学位課程	93 人	附属桃山中学校	396 人
特別支援教育特別専攻科	20 人	附属京都小中学校	875 人
		附属高等学校	460 人
		附属特別支援学校	65 人
総学生数			3,877 人

3. 教職員の状況

(令和4年5月1日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	106 人	181 人	287 人
	非常勤	177 人	64 人	241 人
小計		283 人	245 人	528 人
職員数	常勤	82 人	9 人	91 人
	非常勤	49 人	44 人	93 人
小計		131 人	53 人	184 人
合計		414 人	298 人	712 人

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題

を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

3. 沿革

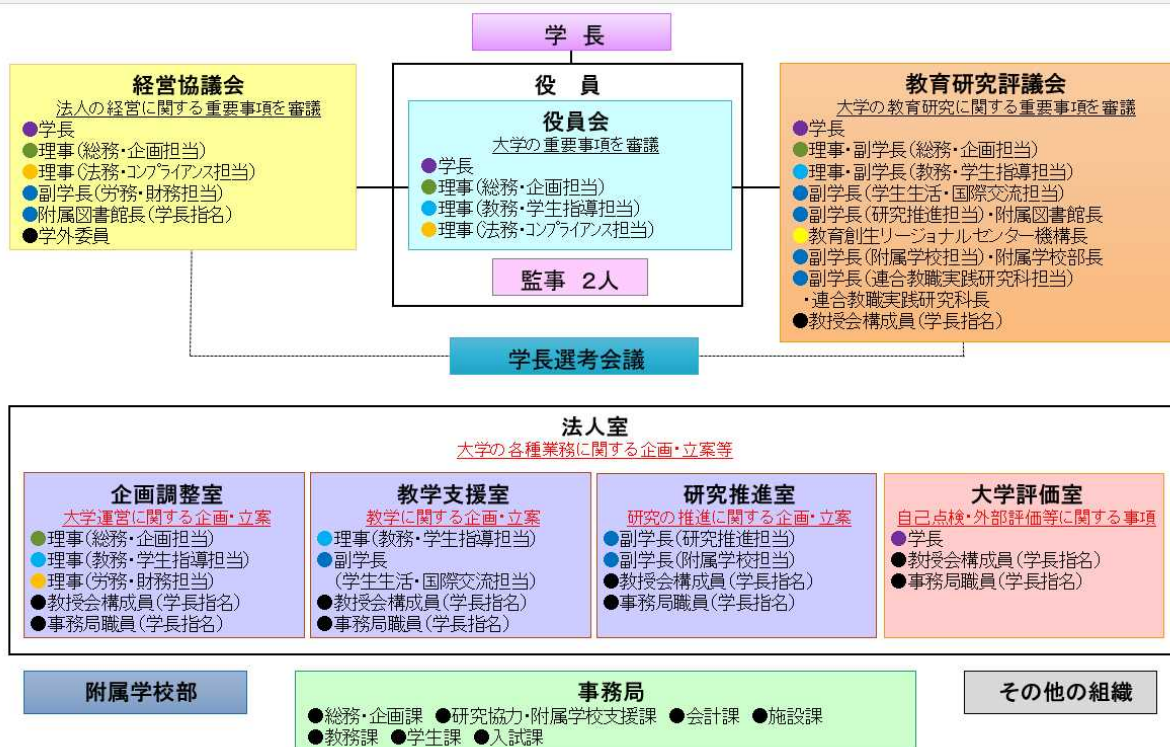
京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治9年（1876年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年（1949年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

4. 運営体制

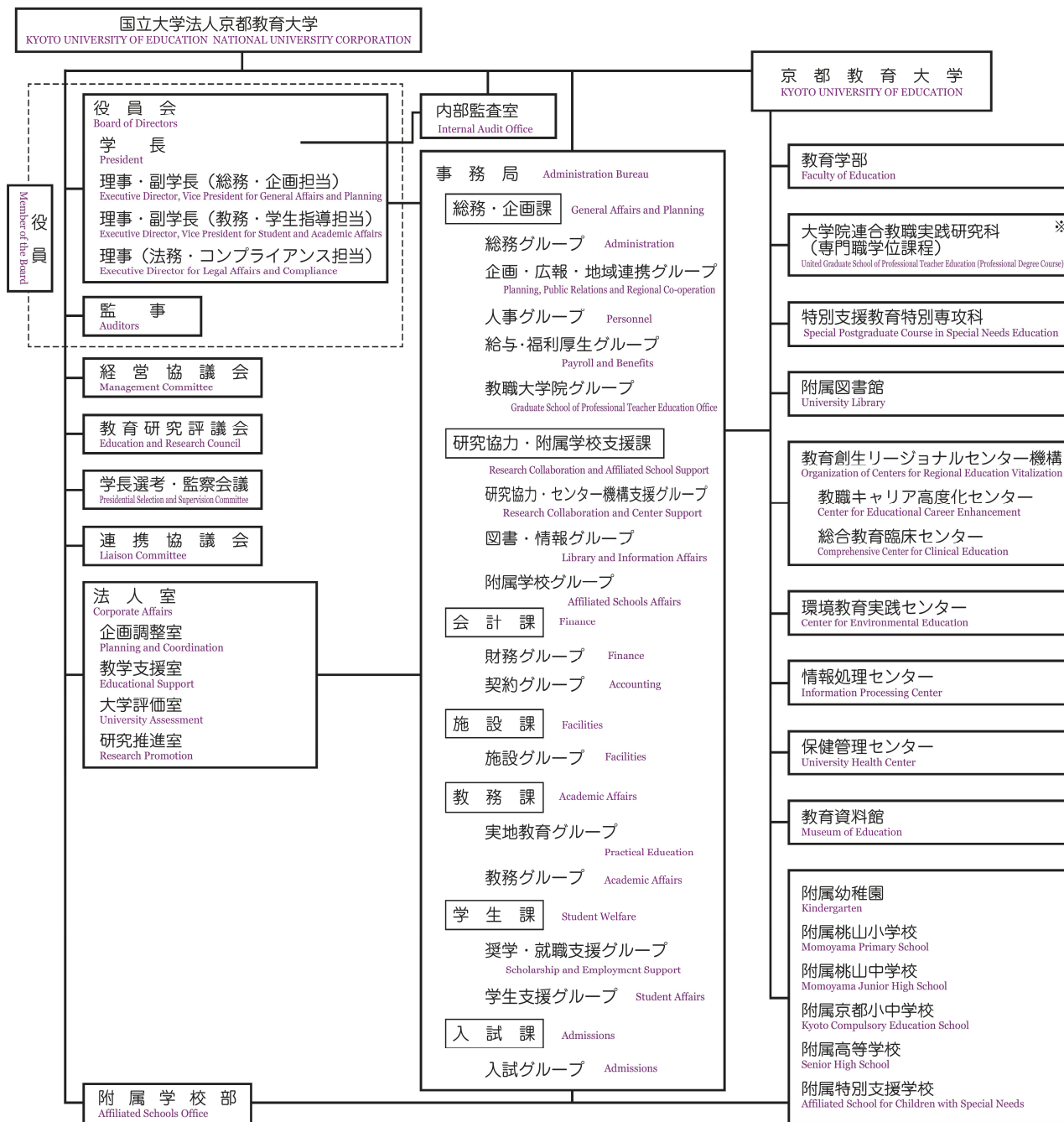
(1) 役員

役 職	氏 名
学長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監事	朴木 佳緒留（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

(2) 運営体制図



(3) 機構図 (令和4年5月1日現在)



Ⅱ. 令和3年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

A. 資産

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	前年度比	要因
固定資産	36,597,303	36,937,188	339,885	
有形固定資産	36,566,586	36,762,595	196,009	
土地	28,268,535	28,268,535	0	
建物・構築物	6,829,382	7,252,390	423,008	※1
工具器具備品	181,993	106,331	▲75,662	※2
図書	1,088,399	1,083,410	▲4,989	
美術品・収蔵品	45,528	45,528	0	
建設仮勘定 ^{☆1}	151,244	5,478	▲145,766	※3
その他	1,506	923	▲583	※4
無形固定資産	30,572	74,495	43,923	
ソフトウェア	29,836	73,823	43,987	※5
その他	736	672	▲64	
投資その他の資産	146	100,099	99,953	
投資有価証券	-	100,000	100,000	※6
その他	146	99	▲47	※7
流動資産	1,484,845	1,150,627	▲334,218	
現金及び預金	1,391,248	1,096,830	▲294,418	※8
有価証券	30,260	-	▲30,206	※9
未収入金（学生納付金） ^{☆2}	18,758	20,039	1,281	※10
未収入金（その他）	42,760	30,957	▲11,803	※11
たな卸資産（切手等）	1,381	1,293	▲88	※12
その他	438	1,508	1,070	※13
資産合計	38,082,147	38,087,815	5,668	

注) 千円単位で表示しているため、合計が一致しない場合があります。(以下の表も同じ)

資産については、減損損失費及び減価償却費を差引しています。

☆1 期末時点で未完成の工事について生じた支出を表します。

☆2 学生納付金とは、授業料、入学料及び検定料のことを言います。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	大学と附属学校の改修によるもの
※2	減価償却費の増加によるもの
※3	年度末に完了しなかった工事が減ったことによるもの
※4	車両運搬具の減価償却によるもの
※5	システムの更新によるもの
※6	新規取得によるもの
※7	長期貸付金（臨時奨学金）の減によるもの
※8	支払の増によるもの
※9	有価証券の満期償還によるもの
※10	未収授業料収入、未収入学金収入の増によるもの
※11	未入金を受託事業費等の大幅な減少によるもの
※12	切手等の在庫減少によるもの
※13	未収の還付消費税によるもの

B. 負債

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	前年度比	要因
固定負債	2,196,641	2,047,944	▲148,697	
資産見返負債	2,190,362	2,045,288	▲145,074	※1
長期借入金	-	-	0	
長期リース債務	6,280	2,656	▲3,624	※2
その他	-	-	0	
流動負債	1,330,943	973,433	▲357,510	
運営費交付金債務	28,494	-	▲28,494	※3
寄附金債務	219,850	238,198	18,348	※4
預り金	258,232	269,812	11,580	※5
うち預り科研費等	22,559	23,942	1,383	
うち附属学校預り金	170,527	185,151	14,624	
未払金	746,553	461,313	▲285,240	※6
短期リース債務	77,443	3,624	▲73,819	※7
その他	370	486	116	※8
負債合計	3,527,585	3,021,377	▲506,208	

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	資産取得の減少によるもの
※2	情報処理センターコンピュータシステム等のリース契約の終了による減少
※3	中期目標期間最終年度による精算収益化による減少
※4	寄附金の増加によるもの
※5	預り科学研究費補助金と附属学校関係の預り金が増加したため
※6	退職金支払額及び年度末工事の支払いの減少
※7	情報処理センターコンピュータシステム等のリース契約の終了による減少
※8	前受共同研究費の増加によるもの

C. 純資産

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	前年度比	要因
資本金（政府出資金）	35,509,389	35,509,389	0	
資本剰余金※	▲1,356,806	▲850,559	506,247	※1
利益剰余金	401,980	407,609	5,629	
当期末処分利益	85,515	271,935	186,420	
その他	316,466	135,673	▲180,793	※2
純資産合計	34,554,563	35,065,310	510,747	

※ 損益外減損損失累計額及び損益外減価償却累計額を差引しています。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	施設費、目的積立金により取得した資産の増によるもの
※2	教育研究振興・組織運営改善積立金の減少によるもの

2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	前年度比	要因
経常費用	業務費	5,148,630	5,087,294	▲61,336	
	教育経費	938,504	1,015,986	77,482	※1
	研究経費	65,054	67,723	2,669	
	教育研究支援経費	148,145	147,154	▲991	
	人件費	3,971,525	3,842,140	▲129,385	※2
	うち退職手当以外	3,607,509	3,551,319	▲56,190	
	うち退職手当	364,016	290,821	▲73,195	
	受託事業費	20,803	13,817	▲6,986	※3
	受託研究・共同研究費	4,598	473	▲4,125	※4
	一般管理費	140,846	112,959	▲27,887	※5
	財務費用	1,335	456	▲879	※6
	小計(A)	5,290,810	5,200,709	▲90,101	
経常収益	運営費交付金収益	3,757,643	3,690,798	▲66,845	※7
	学生納付金収益	979,068	953,457	▲25,611	※8
	受託事業等収益	20,803	13,817	▲6,986	※3
	受託研究・共同研究収益	1,614	444	▲1,170	※4
	寄附金収益	154,610	172,346	17,736	※9
	施設費収益	62,103	137,187	75,084	※10
	補助金等収益	198,208	121,028	▲77,180	※11
	財務収益	40	525	485	※12
	資産見返負債戻入	87,822	117,126	29,304	※13
	雑益	60,936	72,442	11,506	※14
	小計(B)	5,322,847	5,279,169	▲43,678	
経常損益(C)=(B-A)		32,037	78,460	46,423	
臨時損益(D)		85	108,282	108,197	※15
目的積立金取崩額(E)		53,562	85,193	31,631	
当期総利益(C-D+E)		85,515	271,935	186,420	

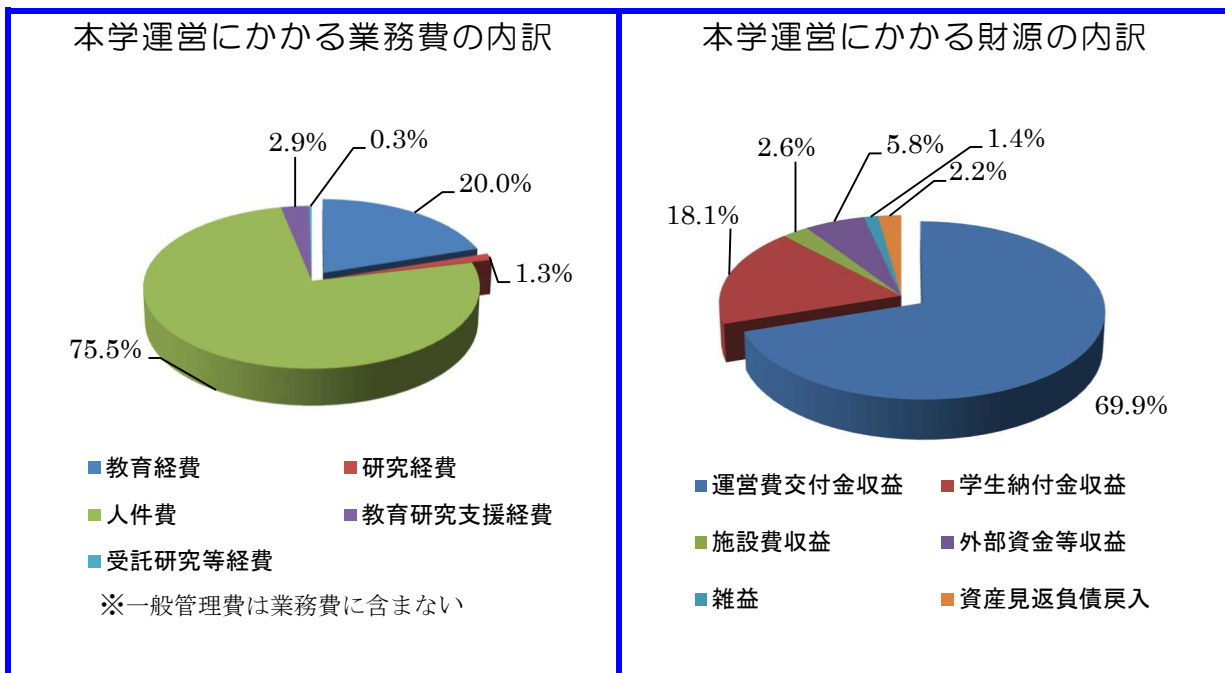
前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	改修工事による修繕費の増加、新型コロナウイルス感染症対策及び設備整備費補助金(情操教育環境の向上を実現する音楽設備)による備品購入などによる増
※2	若手教職員の増加等による人件費及び退職金の減
※3	受託事業の減
※4	受託研究の減
※5	旅費、委託費(樹木剪定)等の減
※6	ファイナンスリース利息の減
※7	退職手当の減及び当年度は基盤的設備の採択がなかったことによる減
※8	入学生及び在学生の減
※9	附属学校園における寄附金の増
※10	施設費の執行による増
※11	新型コロナウイルス対策関連の補助金の交付額の減
※12	有価証券の取得による増
※13	設備整備費補助金(情操教育環境の向上を実現する音楽設備)及び改修工事等による資産取得の増
※14	物品等売払収入、講習料収入、大学入学共通テスト実施料収入の増
※15	中期目標期間最終年度による運営費交付金の精算収益化による臨時利益の増

3. 財務構造の概略等

本学の業務費は 5,087,294 千円で、その内訳は、人件費 3,842,140 千円（75.5%（対業務費比、以下同じ。））、教育経費は 1,015,986 千円（20.0%）となっており、人件費がおよそ8割を占めています。なお、受託研究等経費は 14,290 千円で、業務費に占める割合は 0.3%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。

本学の経常収益は 5,279,169 千円で、その内訳は運営費交付金収益 3,690,798 千円（69.9%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 953,457 千円（18.1%）となっており、運営費交付金収益がおよそ7割を占めています。



4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：千円)

		大学	附属学校	法人共通
経常費用	業務費			
	教育研究等経費	733,990	496,873	-
	受託研究等経費	642	13,648	-
	人件費	1,633,381	1,760,139	448,620
	一般管理費	-	-	112,959
	その他	339	113	4
	小計	2,368,353	2,270,773	561,583
経常収益	運営費交付金収益	1,600,557	1,641,367	448,874
	学生納付金収益	848,515	104,942	-
	受託研究等収益	1,532	12,729	-
	寄附金収益	13,096	159,249	-
	施設費収益	22,518	114,668	-
	補助金等収益	104,227	16,801	-
	財務費用	126,531	34,333	29,228
	小計	2,716,977	2,084,090	478,102
業務損益		348,625	▲186,683	▲83,482

(1) 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成され、学生に教育者として必要な能力を得させること、教育について研究することを目的として活動しています。

以下のデータは大学セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

- 学生当たり教育経費 337千円
教育経費（520,799千円）÷学生数（1,545人）
 - 教員当たり研究経費 623千円
研究経費（66,037千円）÷教員数（106人）
- ※ 学生及び教員数は令和3年度の人数です。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、研究協力・附属学校支援課 附属学校グループと6つの附属学校により構成され、幼児、児童、生徒に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学の教育・保育に関する研究への協力、学生の教育実習の実施に当たることを目的に活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

- 生徒当たり教育経費 212千円
- 教育経費(495,186千円)÷生徒数(2,332人)
- ※ 生徒数は令和3年度の人数です。

(3) 法人セグメント

法人共通セグメントは、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ及び附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和3年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	6,179,037	5,952,692	5,986,211	6,295,508	
運営費交付金収入	3,758,482	3,787,299	3,683,669	3,799,388	※1
補助金等収入	954,939	733,339	920,462	976,876	※2
学生納付金収入	1,046,486	1,040,731	1,037,493	1,016,510	※3
附属病院収入	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	
その他収入	237,194	250,927	227,940	266,811	※4
目的積立金取崩	181,936	140,395	116,647	235,924	※5
区分	令和2年度		令和3年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
支出	6,179,037	5,896,579	5,986,211	5,992,084	
教育研究経費	5,054,748	5,007,766	4,893,790	4,902,480	※6
診療経費	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	
その他支出	1,124,289	888,812	1,092,421	1,089,604	※7
収入-支出		56,113		303,424	

予算額との差額の要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	学生の相談体制の強化等に必要な経費等の追加配分により予算額と比して多額となっています。
※2	当年度の措置額に加えて昨年度から継続実施した事業費の交付を受けたため、予算額と比して多額となっています。
※3	在学者や入学者の減少等により、予算額と比して少額となっています。
※4	受託事業等収入の増等により、予算額と比して多額となりました。
※5	施設整備費補助金の増等により、予算額と比して多額となりました。
※6	追加配分された予算の執行により予算額と比して多額となりました。
※7	授業料等減免費交付金の執行により予算と比して少額となりました。

6. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めています。教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高くなっています。また、支出の7割は人件費が占めており、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、負担が増加しています。

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」ことが必要です。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

II. 令和3年度事業の実施状況

1. 令和3年度の特徴的な取組又は成果

(1) 機能強化構想

第3期中期目標にて掲げた「学び続ける教員の養成と支援を通じて、地域に密接して義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担う」ことを謳い、「近畿2府4県を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」というミッションの達成に向けて取り組むこととしています。これを達成するため、平成27年度に「京都教育大学機能強化構想」を策定し、平成28年度に以下の戦略及び取組を開始し構想の実現に当たっています。

【戦略1】現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成

学内外での実践活動を活用し、現代的教育課題に対応できる教員を養成する。一方、理系に強い教員及び、英語コミュニケーション力とグローバルな視点を備えた教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組1	新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を備えた教員の養成
取組2	現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発
取組3	グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成

※ 取組4「教職大学院・教育学研究科におけるグローバル教育の実施」は平成30年度以降、基幹経費化されました。

【戦略2】教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進

教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして、教育課題に対応した研修の提供、新しい研修方法の開発・提唱を行う。また「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果を、近畿2府4県を中心とした広域に発信する。さらに地域の教員確保のための入試改革を実施する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組 5	リージョナルセンターとしての抜本的機能強化のための組織整備
取組 6	現職教員への現代的教育課題研修
取組 7	新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
取組 8	義務教育学校関連プロジェクト
取組 9	アウトリーチ手法を活用した学生の確保〈入試改革〉

(2) 教育

年次教育の改善、学校ボランティア活動の推奨及び「学校ボランティア実習」としての単位化、「プラスチャレンジ」（自律的で協働的な能力を備えた教員の養成プロジェクト）、現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発（「理系教育ジェネラリスト（リケジェネ）」、「理系教育スペシャリスト（リケスペ）」）等、学生の状況に応じたきめ細かな修学・就職支援等に取り組みました。本学を中心として平成 28 年から進めている、教員、学生、留学生の協働による理系を中心とした多言語対応版の教科支援の動画を引き続き作成して「京都教育大学公式 YouTube チャンネル」に公開しました。

(3) 学生への支援

教育・研究環境への対応とともに、学生生活への支援にも積極的に取り組みました。例年、前後期の冒頭に全学生を対象に指導教員が対面による履修指導を行っていますが、令和 2、3 年度は、状況に応じて対面とオンラインを併用して学生との面談を行い、学生の学習・生活状況の把握に努めました。

授業以外の学生生活環境についても、外部への施設貸出の中止、キャンパスの各所における掲示等による密集・密接・密閉の回避の啓発、食堂や購買（京都教育大学生生活協同組合）における混雑防止や仕切板の設置や消毒等、学生が利用する随所で感染防止対策を講じました。

学生に感染者があった場合の対応として、濃厚接触者の特定を行う期間にわたり対面授業を一時休止し、整備した設備等を活用してオンライン授業への変更を行いました。また、速やかに保健所等の外部機関と連携するとともに、情報の公表にあたっては感染者の人権の尊重と個人情報の保護に努めました。

学生への経済的支援については、主たる家計支持者の収入や本人のアルバイト収入が減少して経済的に困窮する学生を対象とし、「京都教育大学臨時奨学金（貸付）」、「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」、「京都教育大学学生生活支援給付金」の給付を実施しました。

(4) 研究

学長裁量経費による教育研究改革・改善プロジェクトの推進、グローバル人材育成プロジェクトの推進、現職教員を支援する先進的研修プログラムの開発・実施（メンターシップ育成講座）等に取り組みました。

特に、第 2 期中期目標期間から継続して取り組んでいるグローバル人材育成プロジェ

クトについては、附属学校で実践してきた「グローバル・スタディーズ」のカリキュラムを特設サイトから公開するとともに、令和2、3年度においては京都府・市の公立学校との共同研究によりグローバル・スタディーズの効果検証と普及を行いました。

また、令和2、3年度には文部科学省委託事業「オンライン学習システムの全国展開、先端技術・教育データの利活用促進事業（学びにおける先端技術の効果的な活用に関する実証事業）」に大学が中心となり附属学校とともに申請を行い採択され、ICTを活用した高次の学力育成を目指す先進的研究を進めました。

（5）社会との連携や社会貢献

京都府北部地域教育創生事業、「先生を“究める”Web 講義」を活用した教員免許状更新講習の実施、現代的教育課題に対応する各種講座の実施等に取り組みました。

特に、京都府北部地域教育創生事業では、「実践支援プロジェクト」等大学教員の公立学校への研修講師等の派遣を実施しました。また、「先生を“究める”Web 講義」を活用した教員免許状更新講習は、現職教員の働き方改革に貢献するものとして受講者から好評を得ています。

（6）附属学校での取組

附属学校は、大学及び他の附属学校と連携し、大学の方針に基づく学部・大学院の教員養成及び実践的教育研究のプロジェクトに協力しました。主なプロジェクトとしては、グローバル人材育成プロジェクト、義務教育学校関係プロジェクト、文部科学省委託事業「学びにおける先端技術の効果的な活用に関する実証事業」が挙げられます。特に、大学が委託を受けた令和2、3年度文部科学省委託事業「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業(先端技術の効果的な活用に関する実証)」においては、附属桃山小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校、附属高等学校の4校が実証校として協力しました。

各校の取組として、附属桃山小学校・附属桃山中学校・附属高等学校は英語教育の高度化への取組として新学習指導要領に即した「言語活動」に着目し、12年間の系統的カリキュラムの再検討を進めました。附属幼稚園では、令和2年度から新しいテーマ「幼児の生活と情報活動」を掲げて、ICTの保育への活用の実践研究を、大学教員との協働による教育研究改革・改善プロジェクトとして進めました。附属京都小中学校は、公益財団法人中谷医工計測技術振興機構の助成を受け、附属高等学校、磐城桜が丘高等学校と共同してSDGsについての活動に取り組みました。附属特別支援学校は、研究テーマを「『社会で生きる力』を育むためのカリキュラム・マネジメントの実現」（平成30年度～）に設定し、事例研究等を行っています。

(7) 施設整備

令和3年度は施設整備費補助事業による附属学校、講義棟の改修など194件の改修等を行いました。

工事名	場所、事業規模（百万円）（前年度からの継続事業のみ事業総額）、財源
	工事期間
	工事内容
(越後屋敷(附高)) 校舎改修	附属高等学校、431(309)百万円、施設整備費
	令和2年4月～令和4年3月
	附属高等学校校舎を改修した。
(井伊掃部(附幼)) 園舎改修	附属幼稚園、143(143)百万円、施設整備費
	令和3年2月～令和4年3月
	附属幼稚園舎の改修を行った。
(藤森) 講義棟改修	藤森学舎、280(280)百万円、施設整備費
	令和3年2月～令和4年3月
	大学藤森学舎の講義棟改修を行う。次年度も継続。
(藤森) 基幹・環境整備(衛生対策等)	藤森学舎、38(38)百万円、施設整備費
	令和3年2月～令和4年3月
	大学藤森学舎の衛生設備の整備を行った。
(藤森) 困障改修・運動場管理棟便所及び外壁改修	藤森キャンパス、30百万円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金
	令和3年4月～令和4年3月
	藤森キャンパスの困障、運動場管理棟の便所と外壁の改修を行った。
(大亀谷(附特)) 日常生活訓練棟改修	附属特別支援学校、101百万円、施設整備費補助金
	令和4年2月～
	附属特別支援学校における実習棟(日常訓練棟)の改修を行う。次年度も継続。
(筒井伊賀(桃小)) 体育館改修	附属桃山小学校、135百万円、施設整備費補助金
	令和4年2月～
	附属桃山小学校の体育館の改修を行う。次年度も継続。

○（井伊掃部（附幼））園舎改修



○（藤森）講義棟改修



（藤森）囲障改修



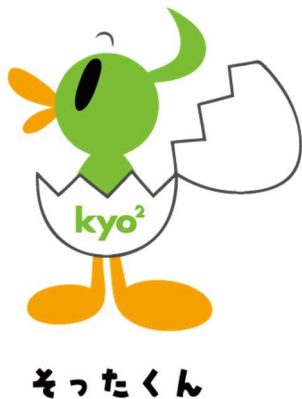
京都教育大学のシンボルフレーズ

「先生になりたい — それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。
LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

【種類】：40種類
【価格】：120円（50LINE コイン）※2022年6月現在

京都教育大学「そったくん」スタンプ
URL:<https://line.me/S/sticker/8552117>



京都教育大学をもっと知るには

右のQRコードより、京都教育大学のHPにアクセスできます。
本学に興味のある方は是非ご覧ください。





財務・事業レポート 2022

発行・編集：京都教育大学会計課 令和 4 年6月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>